

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	臨時交付金 活用事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (千円)	事業成果等	担当課 (令和7年度時点)
1	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度低所得世帯支援枠(3万円・2万円)及び不足額給付分)	①継続的な物価高による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得者世帯へ以下の支援を行う。 ・令和6年度住民税非課税世帯への給付(1世帯当たり3万円/こども1人当たり2万円) ・不足額給付 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者	243,690	対象世帯及び対象者に対し、迅速かつ正確な給付を実施できた。 ・令和6年度住民税非課税世帯への給付 給付金給付世帯数:2,620世帯(こども加算340人) 給付金給付総額:85,400千円 ・不足額給付 給付金給付対象者数:8,580人 給付金給付総額:142,220千円	福祉課 税務課
2	学校給食の材料費負担事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校給食の材料費の一部を町が負担する。 ②給食材料費(教職員分を除く) ③小中学校の児童生徒の保護者	95,167	小中学校給食の材料費の一部を町が負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	給食センター